様式第１号（第41条の14関係）

事故由来廃棄物等処分業務に係る作業届

事業場の名称		事業場の所在地	電話　（　）	
工事の名称				
施設又は設備の名称		施設又は設備の所有者	電話　（　）	
作業の概要	発注者	電話　（　）		
	作業場の所在地			
	作業の期間	年　月　日～　年　月　日		
	作業責任者の氏名		作業を行う場所の線量当量率（μSv／h）	
	作業区分	1　事故由来廃棄物等に汚染された設備の分解作業 2　事故由来廃棄物等に汚染された設備の内部への立入作業 3　実効線量が１週間につき１mSvを超えるおそれのある作業		
関係請負人一覧及び労働者数の概数		人		人
		人		人
		人		人
		人		人
		人		人

年　月　日

事業者職氏名

労働基準監督署長　殿

備考

1　本届は、施設又は設備単位で届け出ることを原則とすること。

2　「施設又は設備の所有者」の欄には、事業者と所有者が異なる場合に、所有者の氏名又は名称、住所及び電話番号を記入すること。

3　「発注者」の欄には、発注者の氏名又は名称、住所及び電話番号を記入すること。

4　「作業場の所在地」の欄には、作業を行う範囲を具体的に記入すること。配置図等を用いる場合には別添として添付すること。

5　「作業を行う場所の線量当量率」の欄には、あらかじめ把握した作業を行う場所の線量当量率を記入すること。作業箇所ごとに線量当量率が異なる場合は、作業箇所ごとの線量当量率の一覧を別添として添付すること。

6　「作業区分」の欄には、該当する番号に丸印を付すること。

7　「関係請負人一覧及び労働者数の概数」の欄には、関係請負人ごとの名称と、当該作業に従事する労働者数を記入すること。欄が不足する場合には、別添として添付すること。

（電離放射線障害防止規則の一部改正）

第六十六条　電離放射線障害防止規則（昭和四十七年労働省令第四十一号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。